

# 2018(平成30)年度 沖縄国際大学入学試験問題（前期）

地域行政学科・地域環境政策学科・産業情報学科・日本文化学科・人間福祉学科(福祉)

## 【選択科目：政治経済】

### 注 意 事 項

1. 試験開始の合図があるまで、この問題冊子の中を見てはいけない。
2. 入学志願票及び受験票に記入された科目を解答すること。
3. 入学志願票及び受験票に記入された以外の選択科目を解答した場合は、無効とする。
4. 筆記用具は、鉛筆（HB）または、0.5 ミリのシャープペンシル（HB）に限る。
5. 問題の印刷不鮮明、ページの落丁・乱丁に気付いた場合は、手を挙げて監督者に知らせること。
6. 問題冊子の余白等は適宜利用してもよい。
7. 試験終了後、解答した解答用紙のみを提出すること。問題冊子は持ち帰ること。

## 2018(平成30)年度 沖縄国際大学入学試験問題(前期)

### 地域行政学科・地域環境政策学科・産業情報学科・日本文化学科・人間福祉学科(福祉) 【政治経済】

※ 解答はすべて解答用紙に記入すること。

I. 次の文章を読んで、以下の問いに答えなさい。

- (1) 近代民主政治の主な基本原理は、国民主権と ( ① ) の保障である。また、国家の権力のあり方については、特定の勢力や機関に権力が集中し濫用されることを防ぐために ( ② ) を採用するのが一般的である。しかし、同じく ( ② ) を採用していながらも、A. イギリスとアメリカでは政治体制(制度)が異なっている。

国民主権の原理は、さまざまな方法によって具体化されている。まず、主権者である国民が重要な問題については自ら意思決定するのが望ましいという点を重視して、国民(住民)投票などによって制度化するのが ( ③ ) である。次に、近代国家においては、領土が広く国民(住民)も多数であるため、国民が自らの代表を選び、この代表に政治の運営を委ねることが普通になっている。これを ( ④ ) または代表民主制という。いまではこの二つの方法を、相互に補い合う形で組み合わせて制度化することが一般的になっている。

さらに、国民主権の下では、主権を行使する形態の一つとして、B. 国民が政治にかかわるさまざまな権利を有している。C. 中でも選挙権・被選挙権が重要であるが、これと密接な関係にあるのが選挙制度である。選挙制度には、各選挙区で一人の候補者のみが当選する小選挙区制、一つの選挙区で複数の候補者が当選する大選挙区制、各政党の得票数に比例して議席を配分する比例代表制などがあるが、わが国では1994年の公職選挙法の改正によってD. 衆議院議員選挙に小選挙区比例代表並立制が導入された。

- (2) わが国では、この間、いわゆる「行政改革」が大幅にすすめられてきた。これは、わが国の政治を ( ⑤ ) 主導から ( ⑥ ) 主導につくりかえることが目的だといわれてきた。この「改革」の一環として、1998年に公布された中央省庁等改革基本法に基づいて、E. 行政の簡素化・( ⑦ ) を図るために中央省庁が1府22省庁から1府 ( ⑧ ) 体制に再編された。その際、総合調整機関として ( ⑨ ) が設置された。しかし、これにともなって巨大な省庁が誕生したことなどについて、疑問や批判の声もある。

また、司法制度についてもさまざまな「改革」が行われた。その一環として、2004年に法曹人口を増やすことを目的として法科大学院(ロースクール)が設置されたほか、2009年には国民が司法に参加する仕組みの一つである ( ⑩ ) 制度が施行された。

問1 空欄（ ① ）～（ ⑩ ）にあてはまる語句として、最も適切なものを下記の【語群】から選び、記号で答えなさい。（各1点）

【語群】

ア. 陪審員	イ. 基本的人権	ウ. 内閣府	エ. 経 済	オ. 裁判員
カ. 官 僚	キ. 権力集中制	ク. 直接民主制	ケ. 15 省庁	コ. 政 治
サ. 総理府	シ. 間接民主制	ス. 大統領制	セ. 効率化	ソ. 国 民
タ. 権力分立制	チ. 社 会	ツ. 高度化	テ. 12 省庁	

問2 下線部Aについて、アメリカの制度は大統領制だがイギリスの制度を何というか、解答欄に書きなさい。（2点）

問3 下線部Bについて、国政に関して、選挙権以外にどんな権利があるか、解答欄に書きなさい。（2点）

問4 下線部Cについて、選挙制度に関して4つの原則がある。直接選挙、秘密選挙、平等選挙ともう一つは何か、解答欄に書きなさい。（2点）

問5 下線部Dについて、参議院議員選挙の選挙制度を何というか、解答欄に書きなさい。（2点）

問6 下線部Eについて、この省庁再編にともなって、業務の効率性・透明性などの向上を目的として設置された組織・団体を何というか、解答欄に書きなさい。（2点）

Ⅱ. 次の文章を読んで、以下の問いに答えなさい。

アメリカとソ連が超大国として国際政治のあり方を左右し、二つの陣営が対立していた（ ① ）は、第二次世界大戦後の国際社会の特徴の一つであったが、「（ ② ）」の崩壊（1989年）や（ ③ ）の消滅（1991年）などをきっかけとして終結した。しかし、多極化・多様化した国際社会は、未だにさまざまな問題をかかえている。

今日の国際社会は、さまざまな科学技術のめざましい進歩・発展や大量輸送手段、通信手段の発達などによって、国家間の交流や相互依存、相互協力関係がますます緊密になっている。しかし、A. さまざまな企業が地球規模にその活動を展開する一方で、B. 先進工業国と発展途上国との経済格差等がさらに広がっている。さらに、科学技術の進歩・発展や工業化の進行は、（ ④ ）やエネルギーの大量消費をともなっているため、深刻な自然破壊・環境破壊が進行している。中でも地球（ ⑤ ）、（ ⑥ ）の乱伐、（ ⑦ ）や海洋汚染の進行、さまざまな動植物が（ ⑧ ）に直面していることなどが緊急の課題とされている。これらは人類の生存自体を脅かす恐れがあるため、近年、さまざまな対応・対策が試みられている。たとえば、C. 1992年に開催された国連環境開発会議（UNCED、地球サミット）は、今後の人類共通の課題として「（ ⑨ ）」をうたい、D. 気候変動枠組み条約や生物多様性条約を採択するとともに、地球環境保護のための国際的取り組みを提唱した。

さらに、国際社会、国際政治の主体は、これまでは主に（ ⑩ ）だったが、今日では国際連合やEU（欧州連合）などの超国家的組織や、市民が主体となったE. 非政府組織や非営利団体の活動が重要になってきている。

問1 空欄（ ① ）～（ ⑩ ）にあてはまる語句として、最も適切なものを下記の【語群】から選び、記号で答えなさい。（各1点）

【語群】

ア. 絶滅の危機	イ. 食料	ウ. 温暖化	エ. 多様化
オ. 資源	カ. 都市化	キ. 冷戦（体制）	ク. 都市国家
ケ. 持続可能な発展	コ. 針葉樹林	サ. アメリカ	シ. 国民国家
ス. ベルリンの壁	セ. ハイテク化	<del>ソ. 多様化</del> <sup>※1</sup>	タ. 砂漠化
チ. 熱帯林	ツ. 寒冷化	テ. ソ連	ト. 万里の長城

問2 下線部Aについて、地球規模に活動を展開している企業を何というか、解答欄に書きなさい。（2点）

問3 下線部Bについて、この経済格差等を何というか、解答欄に書きなさい。（2点）

問4 下線部Cについて、この会議が開催された南米の都市はどこか、解答欄に書きなさい。（2点）

※1 ソ、多様化を試験中に削除（エ、多様化と重複するため）しましたが、採点や合否に影響ありません。

問5 下線部Dについて、この気候変動枠組み条約は別名何というか、解答欄に書きなさい。  
(2点)

問6 下線部Eについて、非政府組織はローマ字の略語で何というか、解答欄に書きなさい。  
(2点)

Ⅲ. 次の問いの答えを解答欄に書きなさい。(各2点)

- (1) 男女が対等な立場で社会活動に参加することや男女間の実質的平等の実現を促進するために、1999年に制定された法律を何というか。
- (2) 「国際法の父」と呼ばれているオランダの法学者は誰か。
- (3) 自然状態においては「万人の万人に対する闘争」が生じると述べたイギリスの哲学者・思想家は誰か。
- (4) 法律・命令などが憲法に違反していないかどうかを判定する裁判所の権限は何か。
- (5) 核兵器保有国を増やさないことを目的とする条約をローマ字の略語で何というか。

Ⅳ. 次の文章を読んで以下の問いに答えなさい。

1945年にポツダム宣言を受け入れ、日本の第二次世界大戦は終結した。戦争により日本は壊滅的な打撃を受け、生産能力は戦前に比べ大きく落ち込んだ。経済復興を図るため、日本政府がとった経済政策は石炭や鉄鋼などの基幹産業に限られた資源を投入する [A] であった。その後、(a)1950年に勃発した朝鮮戦争により米軍の軍需産業の調達が拡大し、これによって、日本経済は活気づき、経済復興をとげ、1960年代から70年代初めまでの [B] へとつながっていく。

この期間中は、経済成長率が年平均実質で [①] を超え、1956年度の経済白書は「もはや戦後ではない」と述べた。日本経済の発展を象徴するように、1964年には東京オリンピックが開催され、さらに1970年には日本万国博覧会が大阪で開催された。しかし1971年には(b)ニクソンショック(ドルショック)を経験し、1973年の [②] により、戦後初の実質マイナス成長となり、その後、経済成長率は5%台へ低下し、[B] は終焉する。

1980年代後半から日本経済は新たな様相を見せる。1985年の [C] により、[③] が急速に進み、日本の輸出産業は大打撃を受けた。これにより経済は落ち込み、[③] 不況を経験した。その際取られた [④] などの効果もあって、1980年代後半は平成景気と呼ばれる好景気を迎える。これは [⑤] 景気とも呼ばれ、戦後2番目の長さの好景気となった。地価や株価などの [⑥] が高騰し [⑤] が発生した。この景気は日銀による [⑦] によりこれらの [⑥] は急落し、1991年には [⑤] 経済は崩壊した。その後日本経済は長期の不況に入った。1990年代には多額の [⑧] を抱えた銀行や証券会社の中には破綻するものもあった。停滞する日本経済を再生しようと、[⑨] は構造改革を断行した。これは、自由化、[⑩]、民営化をスローガンとした政策であり、現在の経済活力の源となっている面もあるが、一方、負の遺産として、[⑪] の拡大、労働面では [⑫] の増大といった状況も生み出した。

問1 空欄 [A] ～ [C] に当てはまる語句を解答欄に記述しなさい。(各2点)

問2 空欄 [①] ～ [⑫] に当てはまる語句として、最も適切なものを下記の【語群】から選び、番号で答えなさい。(各1点)

【語群】

- |          |             |          |          |           |
|----------|-------------|----------|----------|-----------|
| 1. 15%   | 2. 第2次石油危機  | 3. 円安    | 4. 所得格差  | 5. 非正規雇用  |
| 6. 円高    | 7. 第1次石油危機  | 8. 金融緩和策 | 9. 正社員   | 10. 消費者物価 |
| 11. 小渕内閣 | 12. デフレーション | 13. 小泉内閣 | 14. バブル  | 15. 規制緩和  |
| 16. 10%  | 17. 金融引き締め  | 18. 資産価格 | 19. 不良債権 | 20. 高齢化率  |

問3 下線部(a)について、このことを何というか。解答欄に記述しなさい。(2点)

**問4** 下線部(b)について、次のうち正しい記述はどれか。1つ選んでその番号を解答欄に記入しなさい。(1点)

- (1) 為替レートが変動相場制になった。
- (2) 金とドルの交換が停止された。
- (3) ドルの為替レートが大幅に高騰した。
- (4) アメリカの株価大暴落が発生し、世界恐慌の始まりともなった。

**問5** 日銀の政策として次のうち正しい記述はどれか。1つ選んでその番号を解答欄に記入しなさい。(1点)

- (1) 公開市場操作において売りオペレーションとは、金融市場の資金量を増やすことが目的である。
- (2) 公開市場操作において売りオペレーションとは、金融市場の資金量を減らすことが目的である。
- (3) 公開市場操作において買いオペレーションとは、金融市場の資金量を減らすことが目的である。
- (4) 預金準備率操作で準備率を引き上げることは、金融市場の資金量を増やすことが目的で行われる。

V. 次の文章を読んで以下の問いに答えなさい。

〔A〕は、「健康で文化的な最低限度の生活」を営むことを国民の権利として保障している。これが、〔B〕政策を行う基本理念となっている。日本では少子高齢化が急速に進行し、〔①〕時代を迎えている。2015年国勢調査によると、日本の人口は約1億2,700万人であり、2010年に比べると96万人の減少となっている。(a)また高齢化の進行により、老年人口比率（65歳以上の人口比率）は、2015年では26.6%であったが、2025年には30%をこえると予測されている。このように高齢化が進むと〔B〕費が増え、〔②〕や国民負担の増大など社会経済への影響が懸念されている。

日本の〔B〕制度は、〔③〕、〔④〕、〔⑤〕、公衆衛生の4つの分野で成立している。〔③〕は、国民に〔⑥〕を保障する生活保護法を柱とするものである。〔④〕は、医療保険、〔⑦〕、雇用保険、労災保険、介護保険の5種類がある。このうち医療保険、〔⑦〕は、人口減少と少子高齢化の進行により、制度の抜本的改革が求められている。特に〔⑦〕は世代間の〔⑧〕で成り立っていることから、高齢化に伴い〔⑨〕は増大する一方、〔C〕の減少により、〔⑩〕は減少し、制度維持が困難になっている。そのため、年金保険料と支給開始年齢が引き上げられ、給付額が減少してきた。これによって、国民のこの制度への信頼が低下している。

〔⑤〕は児童や老人、障害者など〔⑪〕の援護を目的として、福祉施設を整備したり福祉サービスを提供するものである。

福祉社会を実現するためには多くの課題がある。〔⑫〕、保障制度の見直しなどすべての国民が安心して暮らせるような福祉の土台を築いていく必要がある。

問1 空欄〔A〕～〔C〕に当てはまる語句を解答欄に記述しなさい。（各2点）

問2 空欄〔①〕～〔⑫〕に当てはまる語句として、最も適切なものを下記の【語群】から選び、番号で答えなさい。（各1点）

【語群】

- |           |           |          |          |          |
|-----------|-----------|----------|----------|----------|
| 1. 社会福祉   | 2. 扶養関係   | 3. 社会的弱者 | 4. 患者数   | 5. 労働力不足 |
| 6. 憲法改正   | 7. 最低生活費  | 8. 防衛    | 9. 社会保険  | 10. 年金保険 |
| 11. 人材不足  | 12. 被保険者数 | 13. 人口減少 | 14. 公的扶助 | 15. 最低賃金 |
| 16. 年金受給者 | 17. 租税負担率 | 18. 規制緩和 | 19. 人口増加 | 20. 出生率  |

問3 現在の年金制度を表すものとして適切なものはどれか。その番号を解答欄に記入しなさい。（1点）

- |          |          |          |          |
|----------|----------|----------|----------|
| (1) 積立方式 | (2) 分配方式 | (3) 賦課方式 | (4) 配分方式 |
|----------|----------|----------|----------|



**問4** 年金制度および医療保険制度について、次のうちから正しい記述を2つ選んで、その番号を解答欄に記入しなさい。(各1点)

- (1) 今の年金の仕組みでは、少子高齢化が進むと現役世代の負担は大きくなる。
- (2) 年金制度の見直しは進められており、現在、受給年限は67歳に引き上げられている。
- (3) 年金は、国民年金と厚生年金の2種類である。
- (4) 国民は年金に加入するかしないかは自由に決定できる。
- (5) 後期高齢者医療制度とは、65歳以上の高齢者を対象とするものである。
- (6) すべての国民が医療保険に加入しているが、これを国民皆保険という。

**問5** 下線部(a)について、高齢社会とは、全人口に占める65歳以上の人口の割合が何%以上の社会のことをいうのか。次のうちから正しいものを1つ選んでその番号を解答欄に記入しなさい。(1点)

- (1) 5%以上                      (2) 10%以上                      (3) 14%以上                      (4) 20%以上

**VI.** 次の(1)～(3)を表す最も適切な語句を解答欄に記入しなさい。(各2点)

- (1) ある経済主体の活動が、何らかの市場取引なしに他の経済主体に利益を与える場合を何というか。
- (2) 競争の不完全性、情報の非対称性などの要因で市場メカニズムがうまく働かない場合があるが、これを何というか。
- (3) 国民所得は、生産、分配、支出の三つの面からとらえることができ、これらの額が等しいことを国民所得の何というか。





